

沖電気工業株式会社に対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の 実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、沖電気工業株式会社（代表取締役社長執行役員：鎌上 信也、以下「沖電気工業」）が調達を計画するシンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、本日実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

沖電気工業は、「技術力」「顧客基盤」「インストールベース」の3つの強みを活かし、モノづくりとコトづくりの両輪で社会課題の解決に取り組んでいます。2030年のSDGs達成、そしてその翌年の創業150周年に向け、サステナブルな社会の実現とともに持続的な成長を目指しています。

〈みずほ〉は、沖電気工業のサステナビリティに係る重要課題を中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<シンジケーション方式タームローンの概要>

融 資 先：沖電気工業

アレンジャー行：みずほ銀行、三井住友銀行

貸 付 人：みずほ銀行、三井住友銀行をはじめとする国内金融機関

契 約 締 結 日：2022年3月28日

実 行 日：2022年3月31日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
資源効率・安全性、気候	環境貢献商品売上高比率 (同社グループ)	2030 年度 : 50%	  
	拠点からのエネルギー起源 CO2 排出量削減率 (対 2013 年度) (同社グループ)	2030 年度 : 50%	
	ライフサイクル CO2 削減率 (対 2013 年度) (同社グループ)	2030 年度 : 40%	
廃棄物	再資源化率 (同社グループ)	2022 年度 : 83%以上	
雇用	労働安全衛生推進活動 (同社グループ)	毎年 : 活動の継続	
包括的で健全な経済	女性幹部社員比率 (同社)	2022 年度 : 5%	 
	実践力のある AI 技術者数 (同社グループ)	2022 年度 : 300 人	
	イノベーション研修受講修了者数 (同社グループ)	2022 年度 : 6,000 人	